

令和5年度 第1回七戸町総合戦略審議会 議事概要

日時	令和5年7月25日（火） 午後2時00分～午後3時20分
場所	七戸中央公民館 2階 第1・2研修室
出席者	JA十和田おいらせ七戸支店長（山本氏）、 JAゆうき青森天間林営農センター長（福村氏）、 七戸町商工会事務局長（小山氏）、 七戸町天間林商工会事務局専門員（築田氏）、 県民局地域連携部地域支援チームリーダー（杉山氏）、 七戸高等学校校長（森田氏）、 みちのく銀行七戸支店長（鎌田氏）、 青森銀行七戸中央支店長（久慈氏）、 野辺地公共職業安定所長（今氏）、 デーリー東北新聞社十和田総局七戸分局（向屋敷氏）、 東日本電信電話株式会社八戸営業担当部長（奈良氏） 事務局（企画調整課：課長、山本）

次 第

- 1 開会（企画調整課 山本）
- 2 委嘱状交付（町長より委員11名へ）
- 3 町長あいさつ

只今、委嘱状を交付させていただきましたが、令和7年3月までの任期で本審議会の委員をお引き受け下さり大変ありがとうございます。

また、本日はご多忙の中にも関わらず、ご出席いただき、重ねて御礼申し上げます。

さて、町では平成27年12月に「七戸町総合戦略」を策定し、令和2年3月に「第2期七戸町総合戦略」に改訂を行い地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税等を活用しながら、地方創生及び人口減少の克服に向けた取組を実施してきました。

これまでも若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援や移住定住を推進する施策に取り組んできたところですが、それに加えて、令和4年度からは町独自の移住就職支援や、奨学金の返還支援を開始しました。そして、令和5年度からは、さらなる子育て支援という事で、『みらいかがやく子育て支援金』として小学校入学時、中学校入学時そして中学卒業時の3回、併せて30万円を支援する取り組みを始め、より手厚い支援を実施しているところです。

また、今年度は、国全体の急速なデジタル化の推進に対応するため、町としても町の総合戦略にDXを取り入れた内容に改訂することとしております。重点的に取り組んできた移住定住の推進や子育て環境の整備をはじめ、雇用創出、持続可能な地域づくりの推進等の分野でも、デジタルの力を活用した地方創生を進めてまいりたいと考えております。その一つとして、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、庁舎窓口への来庁者の利便性向上を図るための「書かない窓口」システムの構築、及び町民や事業者へ都市計画やハザードマップ等の地理空間情報を公開する公開型GISクラウドサービスの構築を現在進めております。

委員の皆様方におかれましては、それぞれの専門分野の視点から、このような取り組みが必

要でないか、面白そうだ、といったアイデアをいただきたいと思います。
忌憚のないご意見、ご提言を下さるようお願い申し上げます、挨拶いたします。

4 会長、副会長選任

会長の選任について、事務局案の提示を求める声あり

(事務局案) 会長：十和田おいらせ農業協同組合七戸支店長 山本淳一氏

満場一致で決定

会長より副会長の指名 副会長：ゆうき青森農業協同組合天間林営農センター長 福村英明

氏

満場一致で決定

5 議案審議

(1) 第2期七戸町総合戦略に関する令和4年度事業の検証について

(事務局説明)

○資料1-(1)、1-(2)に基づき説明

- ・第2期の総合戦略3年目。KPIを達成するため、事業を見直して実施している。
- ・コロナ収束に伴い参加者数や利用者数を指標としているKPIが良い方向へ進んでいる。

会長：案件1について、事務局より説明がありましたが、確認、質問はございませんか？

質問が無いようですので次の案件に進みます。

また、質問については、全体の説明が終わった後に改めて受付します。

次の案件の説明をお願いします。

(2) 地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税活用事業について

(事務局説明)

○資料2-(1)、2-(2)に基づき説明

- ・地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税を活用して、「七戸高校の魅力化を核とした教育充実による地域づくりプロジェクト」として七戸公営柏葉塾の運営を実施した。
- ・企業版ふるさと納税は3件の寄附実績があった。

七戸高校長：公営塾に関しては利用生徒が無償で通える体制づくりをしていただいて感謝している。現在の登録者数は140名超。登録者数はいいところにある。学力については、全校285名のうち半数以上の生徒が何らかの形で放課後勉強をしている。学校の課題以外に勉強している。効果はあると思っている。令和4年3月の卒業生は国公立大学進学者数が2名、令和5年3月は5名だった。伸びてはきている。受験者数に関してはもう少し増えてもいいのかと思っている。進路は多様化している。町の校長会にも参加させていただいて高等学校の姿を伝えるようにしている。令和5年度1学期が終了したが今学期の不登校生徒はゼロ。県内の高校で不登校ゼロは無い。今後は、七戸高校が取り組んでいる様子を伝え受験者の増加に繋げたい。また、高校生が社会に出る状況も変わっている。今は県内企業の求人も早くなっている。人手不足でもある。8割が県内就職。地元企業が魅力を伝えてもらえれば、地元企業への就職に結びつくと思う。進学も旧帝国大学、東北大学でさえ4割が推薦入学する時代。弘前大学も半分以上が推薦入学で受け入れている。模擬試験の点数や偏差値だけではない。このようなことを意識しながら生徒を指導している。校長会で幼稚園児の保護者の方にも今の現状を理解していただいた上で、奨学金等の状況等も知っていただき、町全体で学力を上げた上で、七戸高校を選んでいただけるようにしたい。

会長：案件2について、事務局より説明がありましたが、何かありませんか？
次に進みます。

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について
(事務局説明)

- 資料3-(1)、3-(2)に基づき説明
- ・現在までの経過を報告。

会長：案件3について、事務局より説明がありましたが、何かありませんか？
次に進みます。

(4) 外部人材（地域おこし協力隊等）の活用について
(事務局説明)

- 資料4-(1)、4-(2)に基づき説明
- ・町では令和5年度7月現在2名の隊員が活動している。
- ・地域活性化起業人制度を活用してデジタル分野に精通した人材の活用を探っている。

会長：案件4について、事務局より説明がありましたが、何かありませんか？
次に進みます。

(5) 第2期七戸町総合戦略の改訂について
(事務局説明)

- 資料5-(1)、5-(2)に基づき説明
- ・今後2回の審議会を経て今年度中にデジタル版の戦略を策定する。

NTT 東日本八戸担当部長：(NTT 準備の資料を追加配布)

各自治体でDXの取組が進んでいる。こういったものに取り組んでいるのかというものをまとめた資料。「自治体におけるデジタル化推進マップ」これにすべてが載っているわけではないが主だったものを掲載している。もう1枚の「NTT 東日本グループの避難所ソリューションMAP」は現在、自治体では災害対策に力を入れている。そのDX化できるものをまとめたものである。庁舎内のDX化「住民サービス向上」「職員の働き方に関する生産性向上」。SDGsの取組み「ゼロカーボンの実現」「災害に強いまちづくり」。どちらもポイントになってくるのは『電源確保』。非常用バッテリーだけでは稼働時間に限りがある。再生可能エネルギーを活用して最低限の機能を確保するかが重要。地域基盤整備・産業振興。デマンド交通や医師不足。特にICU等高度医療の医師が足りないということが課題となっている。首都圏でも同様。大病院のICUと地方の中核病院のICUをオンラインでつなぎ1人の医師が相互を見る取り組みをしている。産業振興分野ではスマート農業やITを活用した水産業の陸上養殖。いかに避難所で不満を感じさせないかといった取り組みが必要。外国人の対応。高齢者の対応。

会長：案件5について、事務局より説明がありましたが、何かありませんか？

これで全ての案件の説明が終わりました。全体を通して何かありませんか？

説明が不足している点もあると思いますので、改めて疑問点があれば事務局にお問い合わせください。以上をもちまして総合戦略審議会を終了します。

(以上)